

令和6年度第1回伊勢市ふるさと未来づくり推進委員会 会議録

〔日 時〕 令和6年8月8日（木）午後3時30分～午後5時

〔場 所〕 伊勢市役所東館5階 5-4会議室

〔出席委員〕 池山 敦 氏（皇學館大学）
岩崎 恭典 氏（四日市大学）
竹澤 尚美 氏（伊勢市社会福祉協議会）
浦田 宗昭 氏（いせ市民活動センター）

○事務局

環境生活部 参事
市民交流課 課長
市民交流課 地域自治推進係 係長
市民交流課 地域自治推進係 主事

1. あいさつ

事務局よりあいさつ。また、委員の伊藤 由美子氏（伊勢商工会議所）が欠席である旨を報告。
各委員よりあいさつ。

2. 正副委員長選出

委員長に池山氏、副委員長に岩崎氏が選出された。

3. 令和5年度まちづくり協議会の活動報告

事務局が「令和5年度まちづくり協議会の活動」について説明した。

（委員）御菌まちづくり協議会の「タウンヒストリーMisono 刊行」はどういったものか概要を教えてください。

⇒（事務局）御菌地区の歴史に詳しい方が中心となり、様々な方に話を伺いながら、1冊の本に編纂した。非常に好評であったと聞いている。

（委員）まちづくり協議会間で意見交換など横のつながりはあるか。

⇒（事務局）自発的な取組でまちづくり協議会間で定期的に意見交換する仕組みが生まれている。市でも9月4日にまちづくり協議会間の意見交換会を開催する予定である。

また今年度、臨時特例事業の成果発表会を開催する計画である。

（委員）臨時特例事業はどういった分野の取組が多いか。

⇒（事務局）防災が多く、また健康づくりや交流、伝統文化の継承事業などがある。

（委員）進修まちづくりの会の「進修地区広報活動活性化プロジェクト」はどういった事業か。

⇒（事務局）若い方も含めてまちづくり活動に取り組まれている方の思いをビデオカメラで撮影して、

SNS で発信している。

⇒（事務局）関連して、令和5年度に伊勢市のケーブルテレビ行政情報番組でふるさと未来づくりの取組が特集されたが、その中で東大淀地区まちづくり協議会がLINEを活用して迅速な連絡体制を構築したとPRされていた。

4. 令和6年度まちづくり協議会の進捗状況

事務局が「令和6年度まちづくり協議会の進捗状況」及び「令和6年度伊勢市の取り組み状況」について、令和7年度からの重点活動方針に基づいた令和6年度の進捗状況を説明した。

（委員）沼木まちづくり協議会の「沼木こども自立塾」はどういった事業か。

⇒（事務局）沼木地区の大学生が、地区内在住の小学生・中学生・高校生の勉強をサポートしている。その受講料を独自財源として収入している。

（委員）集落支援員制度を活用していない地区があるが理由などはあるか。

⇒（事務局）条件に合う人材がない、集落支援員を受けることで活動報告書の作成などが負担となる、といった理由を聞いている。

（委員）集落支援員制度は特別交付税措置の対象となるが、措置が終了したらどうなるか。

⇒（事務局）制度活用による上乗せ支援については、まちづくり協議会や推進委員会とも相談しながら考えていきたい。

（委員）多様な主体との連携でNPOが少ない状況についていかがか。

⇒（委員）まちづくり協議会がNPOと連携できることが知られていない。

⇒（委員）臨時特例事業の成果発表会にNPOに来ていただくのはどうか。

（委員）企業等とマッチングする機会が必要ではないか。

⇒（委員）顔見知りの関係になるのが重要である。

⇒（委員）情報を行き交うようにするのが行政の役割であると考えます。

（委員）各まちづくり協議会の計画の見直しとあるが、支援などはあるか。

⇒（事務局）市として計画の見直しに関する一律の支援は行っていないが、質問や要望があった際は対応している。なお、集落支援員の役割の一つが地域での話し合いの推進である。

⇒（委員）計画策定の支援は地区担当職員の役割でもある。

⇒（事務局）地域と相談しながら計画の柱の確認等をしていくのは重要である。

⇒（委員）計画策定から10年経過するとメンバーも変わり、柱も変わってきている可能性があるのではないか。

（委員）お木曳きでまちづくり協議会の活動が停滞したりしないか。

⇒（事務局）前回のお木曳き行事のときはそういった地区もあったかもしれないが停滞させないようサポートしたい。

（委員）まちづくり協議会が自主的な活動に充てられる自主財源の確保は難しい課題である。

⇒（事務局）市施設の維持管理の委託を受けている地区もあるが、必要経費も多く実際は収益がないところもある。また、人手も必要となる。

5. 活動事業費（(仮) 臨時特例分）の見直し（令和7年度～）

事務局が令和7年度からの「活動事業費（(仮) 臨時特例分）の見直し」について説明した。

（委員）審査基準に「新規性」を入れるとあるが、「独創性」との違いは。

⇒（事務局）項目については今後整理する。

（委員）「企業等との連携」は必要なのか、連携があったほうが採択に有利なのか。

⇒（事務局）地域の取組を支援するのが前提である。ご意見をいただきながら審査基準を構築したい。

（委員）企画書の書き方の支援等があるとよいのでは。またそういった支援はNPOが得意ではないか。

⇒（委員）どのような団体と連携するとよいかのアドバイスは可能である。

（委員）PTAとまちづくり協議会の連携を図ることができるとよいと考える。

6. その他

次回の推進委員会は10月に開催予定である。